



# 東京外国語大学 財務レポート

2008(平成20)年度版

---

## 挨拶

2004年(平成16年)4月の国立大学法人化から、すでに5年が経過し、第1期中期目標・中期計画期間も最終年度を迎えました。18歳人口の減少に加えて、運営費交付金の削減と本学をとりまく環境も年々厳しさを増しておりますが、本学の基本目標である「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」としての自負と高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めてまいり所存です。

本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して本学の活動を、財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。どうか、本資料を深い熟読のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご尽力いただけましたら幸いです。

私としても、「世界知の蓄積」と、「地球社会との協働」を旗印に地道ながらもたゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き、皆様のご支援をお願い申し上げます。

平成21年12月

東京外国語大学  
学長 亀山郁夫

# 目 次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成20年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	18
V	付属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成20年度決算報告書	25

## 貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成20年度は、前年度(平成19年度)と比較して、資産が752百万円の減少、負債が207百万円の減少、純資産が545百万円の減少となっております。

### 貸借対照表(要約)

資産の部	19年度	20年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	—
建物	14,635	13,959	△676
構築物	710	640	△70
工具器具備品	209	188	△21
図書	2,938	3,000	62
建設仮勘定	0	17	17
その他固定資産	295	386	91
固定資産 計	44,667	44,071	△596
(流動資産)			
現金及び預金	1,404	1,813	409
その他流動資産	602	37	△565
流動資産 計	2,006	1,850	△156
資産 合計	46,673	45,921	△752

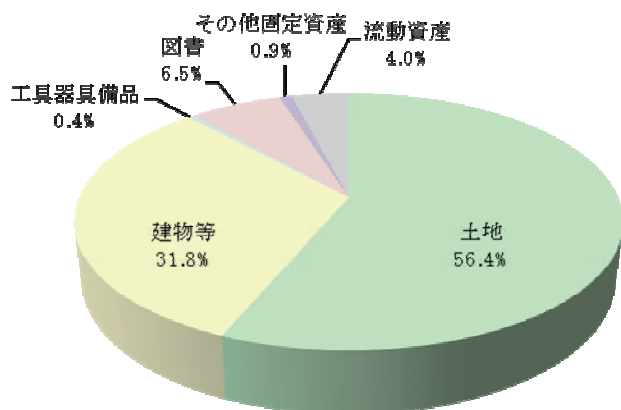
※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

(単位:百万円)

負債の部	19年度	20年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,158	3,229	71
退職給付引当金	16	23	7
固定負債 計	3,175	3,252	77
(流動負債)			
運営費交付金債務	389	162	△227
寄付金債務	452	475	23
未払金等	617	651	34
その他の負債	351	236	△115
流動負債 計	1,808	1,524	△284
負債 計	4,983	4,776	△207
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	931	165	△766
利益剰余金	491	711	220
(当期末処分利益)	(125)	(220)	(95)
純資産 計	41,690	41,145	△545
負債・純資産 合計	46,673	45,921	△752

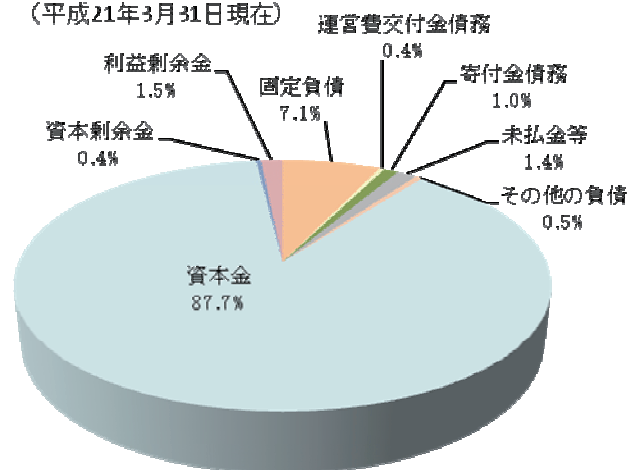
### 資産の部

(平成21年3月31日現在)



### 負債・純資産の部

(平成21年3月31日現在)



## 主な増減内容

資産の部	主な要因
建物 (△676百万円)	減価償却による減少(△686百万円) 建物等の小規模改修、附属図書館監視カメラの設置による増加(10百万円)
構築物 (△70百万円)	減価償却による減少(△84百万円) 雨水浸透施設工事、駐車場舗装工事等による増加(14百万円)
工具器具備品 (△21百万円)	減価償却による減少(△45百万円) 同時通訳授業システム、教育研究用サーバー等の取得による増加(26百万円)
図書 (62百万円)	図書の取得による増加
建設仮勘定 (17百万円)	アゴラ・グローバル(※)の着工による増加 ※P.6「目的積立金の使途」参照
その他固定資産 (91百万円)	長期性預金の預入による増加(100百万円) ソフトウェアの減価償却による減少(△15百万円) ソフトウェア(大学情報データベース等)の取得による増加(8百万円)
現金及び預金 (409百万円)	有価証券等の満期償還による増加
その他流動資産 (△565百万円)	有価証券等の満期償還による減少

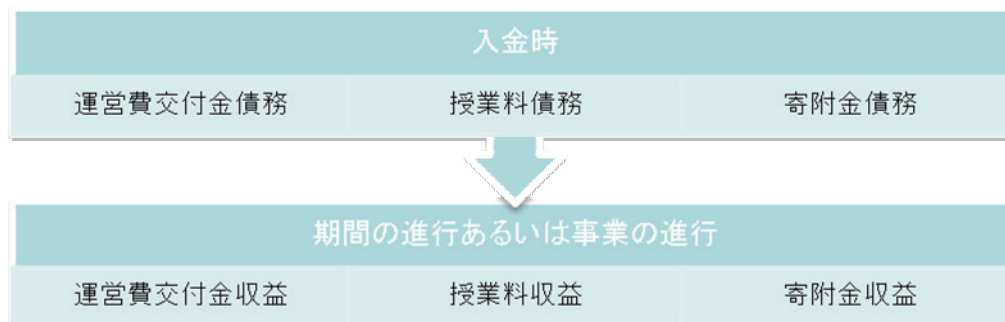
負債の部	主な要因
運営費交付金債務 (△227百万円)	退職金支払にともなう債務から収益への振替による減少
その他の負債 (△115百万円)	平成21年度新入生に係る授業料前納をやめたことによる前受金の減少(△232百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△766百万円)	減価償却費を計上しない固定資産(会計基準第83適用)の減価償却による減少
利益剰余金 (220百万円)	当期総利益相当分の増加

### ! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。

運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成20年度は、前年度(平成19年度)と比較して、経常費用が31百万円の減少、経常収益が63百万円の増加、経常利益が95百万円の増加となっております。

### 損益計算書(要約)

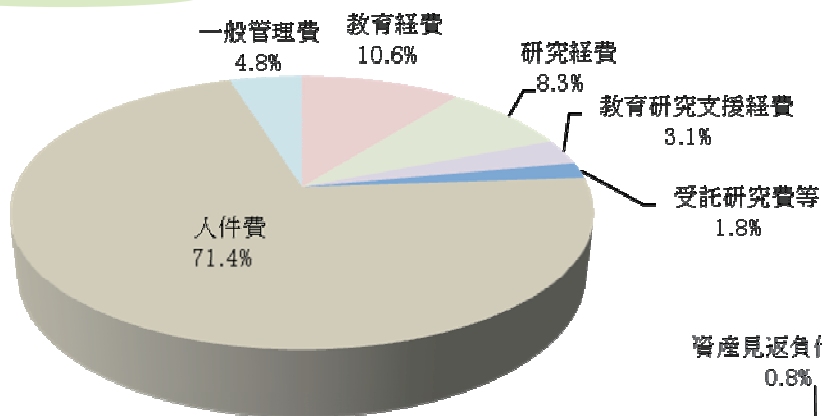
(単位:百万円)

経常費用	19年度	20年度	増減
業務費	5,921	5,891	△30
教育経費	678	658	△20
研究経費	486	516	30
教育研究支援経費	227	189	△38
受託研究費等	110	114	4
人件費	4,420	4,414	△6
一般管理費	298	296	△2
経常費用 計	6,219	6,188	△31
経常利益	125	220	95
合計	6,344	6,407	63

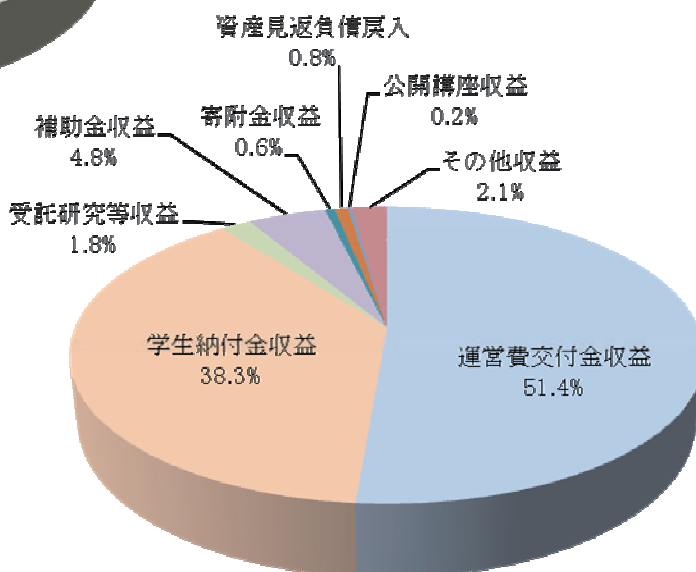
経常収益	19年度	20年度	増減
運営費交付金収益	3,269	3,287	18
学生納付金収益	2,480	2,455	△25
受託研究等収益	117	118	1
補助金収益	253	306	53
寄附金収益	27	37	10
資産見返負債戻入	48	52	4
公開講座収益	11	15	4
その他収益	139	137	△2
経常収益 計	6,344	6,407	63
合計	6,344	6,407	63

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 平成20年度 経常費用



### 平成20年度 経常収益



## 主な増減内容

経常費用の部	主な要因
研究経費 (30百万円)	新規の特別教育研究経費(運営費交付金)の採択による増加(77百万円)
教育研究支援経費 (△38百万円)	消耗品費・修繕費等の減少
経常収益の部	主な要因
補助金収益 (53百万円)	大学改革推進等補助金(GP)の獲得による増加
経常利益の部	主な要因
経常利益 (95百万円)	経常収益の増加(63百万円)と経常費用の減少(31百万円)による増加

### ！ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別教育研究経費等
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等※

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

### ※運営費交付金により措置される退職手当について

退職手当の財源として交付された運営費交付金については、費用進行基準に従い収益計上されます。貸借対照表上の運営費交付金債務額のほとんどは、翌年度以降に退職手当として支出予定の運営費交付金を繰り越しているものです。言い換えますと、退職者数(退職手当支給額)が前期以上に多い場合、当該年度の運営費交付金収益も多く計上されます。

なお、退職手当については退職給付費用として全額が費用計上されるため、退職者数(退職手当支給額)の多寡によって人件費も大きく変動します。

### ！ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

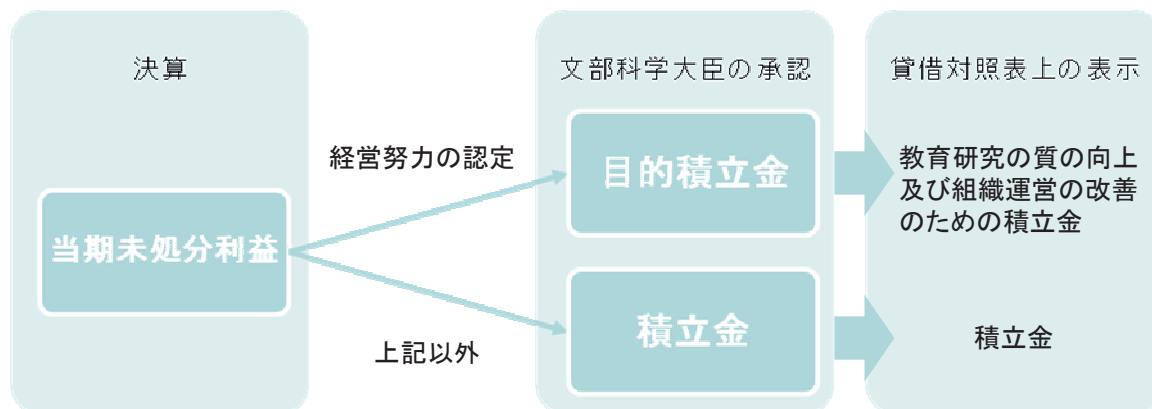
## 利益と利益処分について

### ○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されております。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっております。

### ○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しております。



### ○利益剰余金の推移

(単位:円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
目的積立金	—	98,254,368	228,028,937	277,829,135	403,028,566
積立金	—	61,309,654	87,685,861	87,685,861	87,685,861
当期末処分利益	159,564,022	156,150,776	49,800,198	125,199,431	219,878,076
合計	159,564,022	315,714,798	365,514,996	490,714,427	710,592,503

### ○目的積立金の使途

平成20年度当期末処分利益219,878,076円が目的積立金として承認されると目的積立金の合計は622,906,642円となります。

本学としては、目的積立金の全額を現在建設中のアゴラ・グローバルに充てる予定です。



アゴラ・グローバル  
(平成21年度完成予定)  
約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを設ける予定です。



## 本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

### 地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

#### 1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

#### 2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

#### 3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

### 拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

### 拠点大学としての基盤整備

#### 国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

#### 自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座受講料等と余裕金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金  
(授業料・入学金・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

#### 外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと皆様のご厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

## 国からの収入

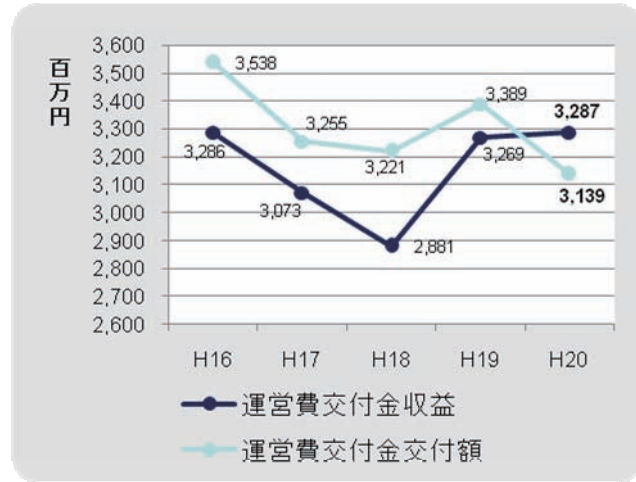
国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっております。

### ○運営費交付金

運営費交付金は、効率化係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしております。

平成18年度は交付額と収益額に大きな差が生じておりますが、これは国から予算措置された退職手当の交付年度と実際に支給した年度が異なっていたため生じたものです。平成20年度については、前年度以前に受け入れている運営費交付金から支給したため、交付額よりも収益額が大きくなっております。

※交付額と収益の違いについてはP.5参照



### ■特別教育研究経費の交付額推移

経常的な運営費は削減されておりますが、その一方で積極的に特別教育研究経費を獲得しており、様々な教育研究プロジェクトが進行中です。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
交付額	128,930千円	203,640千円	362,262千円	398,962千円

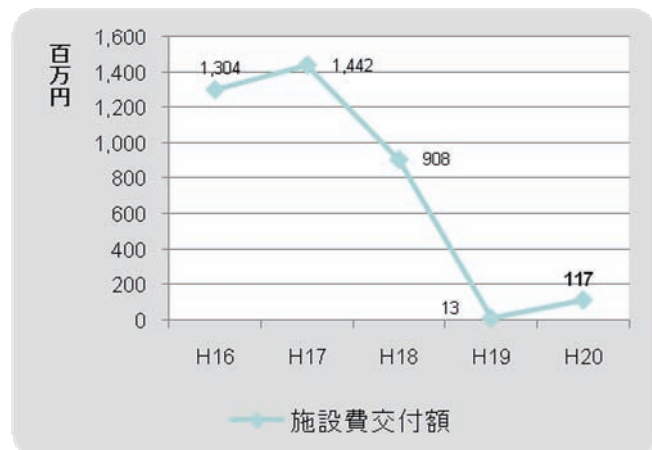
### ■平成20年度に新規採択された特別教育研究経費

事業名	金額
急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築 (平成20年度～24年度) ※事業内容についてはP.17参照	76,900千円

### ○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動する可能性があります。

当期受入分は、アゴラ・グローバルの建設と雨水浸透施設の設置工事に充てております。



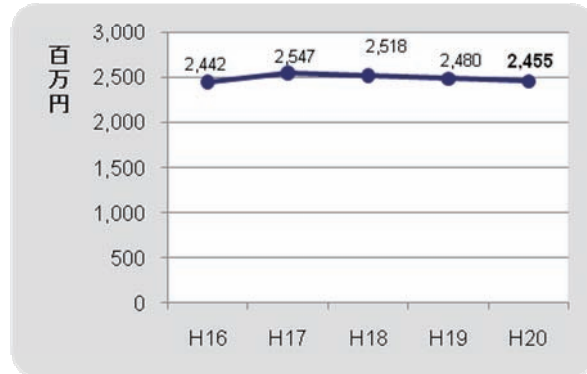
## 自己収入

自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入と余裕金を定期預金等で運用することによる財務収益が増加傾向にあります。

### ○学生納付金収益

(授業料・入学金・検定料)

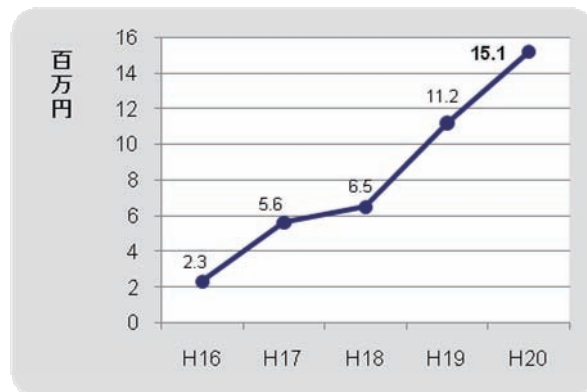
国立大学法人化後、5期がたちましたが、その間、授業料に関しては、ほとんど変動のない状態となっております。これは、毎年、安定して800名の方にご入学いただいております、卒業生数も安定していることによります。



### ○公開講座による収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものとアジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(下欄参照)

平成19年度に続き平成20年度もオープンアカデミーの充実により、大幅な収入増加となりました。



### ! オープンアカデミーと言語研修

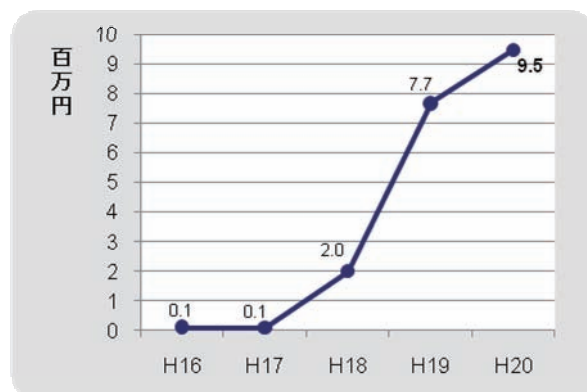
「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力さえあれば、受講可能です。

「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としております。

### ○財務収益

国立大学法人は、法令により資金運用の対象が制限されております。その範囲において本学でも積極的に余裕資金の運用に努めております。

法人化当初は、資金運用に関する経験もなく、また金利が低迷していたこともあり、100万円にも及ばない額でしたが、ここ2、3年は金利の上昇およびより積極的な運用により、大きく伸びております。



## 外部資金

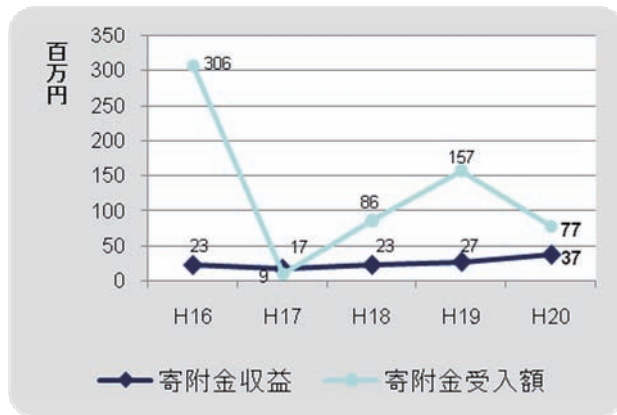
外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金（いわゆるGP事業）、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金（直接経費分）は、研究者個人に対して交付され、損益計算書の費用・収益には含まれません。

### ○寄附金

平成16年度受入分については、法人化にあたり国から承継した分（282百万円）を含んでいるため、通常の年度と比較して突出しております。

平成18年度から平成19年度にかけて寄附金受入額が大きく増加しておりますが、これは平成18年度より開始した国際教育支援基金設立によるものであり、より多くの方々のご寄附をいただいたことによります。

※国立大学法人会計基準に従い、寄附金受入時は、「寄附金債務」として計上します。寄附金を使用して初めて「寄附金収益」に振り替えることとなりますので、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



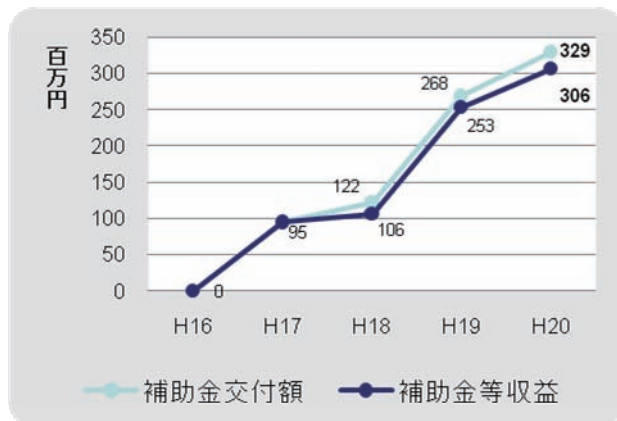
### ○補助金

(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

大学教育改革と卓越した教育研究拠点形成という目的のために競争的資金（GP等）の獲得に積極的に取り組んでおります。

平成18年度から平成19年度にかけて、大きく伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語教育研究拠点」が採択されたことが大きな要因となっております。

平成20年度も下表のとおり、新たに採択された教育研究プロジェクト（GP）により収益の大幅な増加となりました。



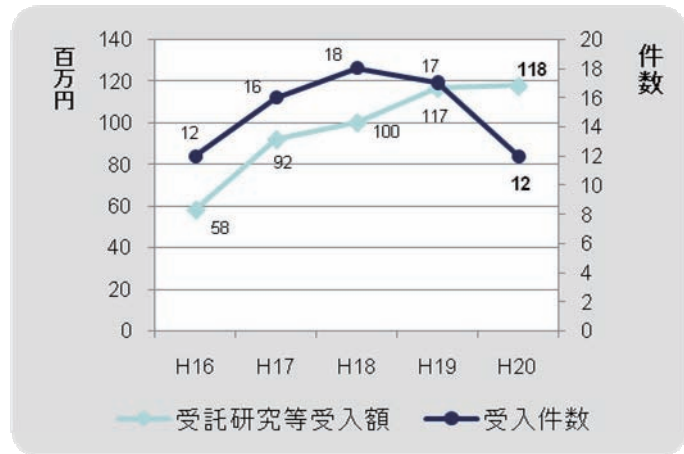
#### 平成20年度に新規採択された教育研究プロジェクト(GP)

名 称	交付額
○国際基準に基づく先端的言語教育者養成 (大学教育改革支援プログラム)	25,630千円
○グローバル戦略としての日本語eラーニング (質の高い大学教育推進プログラム)	19,700千円
○世界的基準となる日本語スタンダードの構築 (質の高い大学教育推進プログラム)	17,288千円
○e-アラムナイ協働による学生留学支援 (新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	15,000千円

(各事業の概要はP.16をご覧ください。)

### ○受託研究・共同研究・受託事業

文部科学省及びその関連法人との受託研究・受託事業が大きな割合を占めております。受託研究等についても他の外部資金と同様に積極的な獲得に努めているため、増加しております。

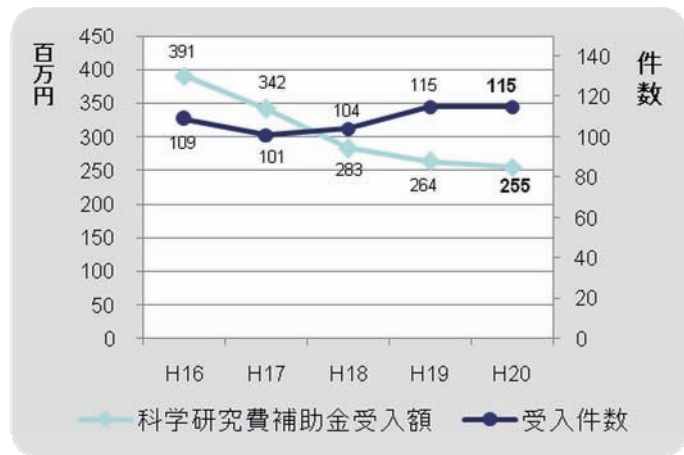


### ○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

交付額は年々減少傾向にありますが、新規採択率は全国の研究機関の中でもトップクラスを維持しております。

20年度採択件数	交付額
115件	255,400千円



(本学教員が研究代表者であるもの)

※財務諸表の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含まず。

### ! 科学研究費補助金採択率

右図のように、平成20年度科学研究費補助金採択率は、45.9%となりました。これは、応募件数が50件以上の機関の中で2番目に高い採択率です。なお、昨年及び一昨年も高い採択率および順位(昨年 43.1%→3位、一昨年 40.7%→4位)となっており、毎年多くの研究課題に対し採択されております。

図表：平成20年度科研費新規採択率  
(応募件数が50件以上の機関)

	機関名	採択率(%)
1	一橋大学	48.6
2	東京外国語大学	45.9
3	愛知県がんセンター	43.1
4	国立情報学研究所	39.7
5	福井県立大学	37.3

出典 文部科学省資料



## 本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下の通りです。  
(教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれております。)

### 教育経費・研究経費・教育研究支援経費

#### ○教育経費

本学は、文部科学省が実施している大学教育改革支援の各種プログラム(GP)に対して、積極的に応募し、採択されているため、小規模大学ながらも多くの取組を行っていることが特徴といえます。

なお、これらのプロジェクトの財源は損益計算書上では補助金収益として計上されません。

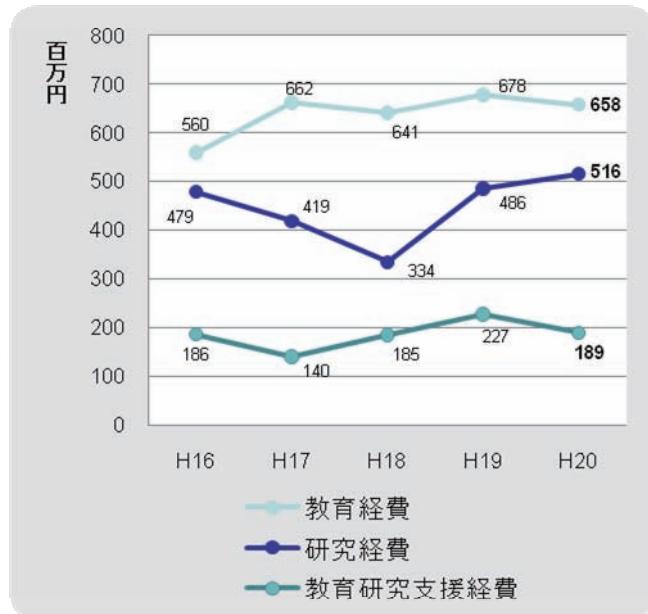
#### ○研究経費

平成18年度に大きく減少しておりますが、これは、アジア・アフリカ言語文化研究所の電子計算機の賃貸借契約が終了し、あらたに総合情報コラボレーションセンターに再編されたため、研究経費から教育研究支援経費に計上されるようになったためです。

平成19年度に大きく研究経費が伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラムが採択されたことによります。

#### ○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費のことです。具体的には、附属図書館、本学の情報ライブラリを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。



#### 留学生緊急支援基金について

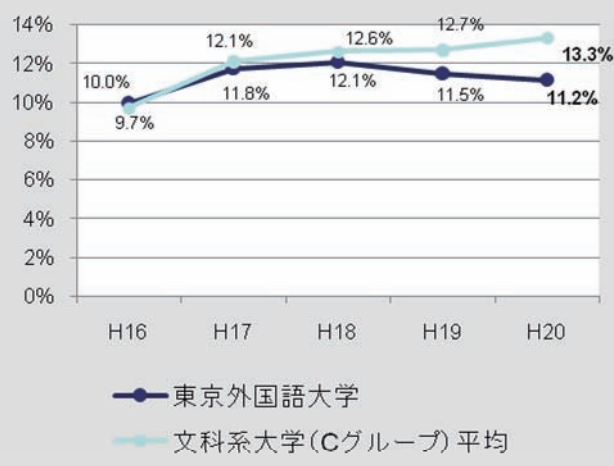
平成20年秋の急激な円高に伴い経済状況が悪化し、学業継続が厳しくなった私費留学生に対する緊急支援策として奨学金を支給いたしました。この措置はメディアにより取り上げられ、多くの方々にご理解いただきました。その結果、留学生に対するさらなる支援策として「東京外国語大学留学生緊急支援基金」の設立へとつながりました。平成21年1月19日から同3月31日まで募金活動を行い、数多くの皆様からご芳志をいただき、募金総額は448万円に達しました。その結果、基金を原資とし、平成20年度中に、57名の経済的に困窮する私費留学生に対し各5万円ずつの緊急支援奨学金を給付することができました。

平成20年度中に給付できなかった残金につきましては、平成21年度から10年間に渡って留学生の経済的支援等を行う「東京外国語大学国際教育支援基金」に移管し、今後とも留学生支援のために活用させていただきます。

ご寄付下さいました皆様にあらためて御礼申し上げます。

### ○業務費に対する教育経費の比率

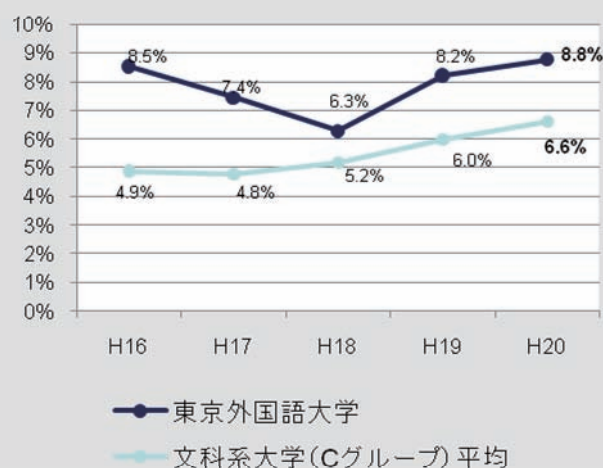
教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。



### ○業務費に対する研究経費の比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。

本学は、他の文科系大学(Cグループ)と比較して研究経費の比重が高い水準で維持されておりますが、これは全国共同利用研究所でもあるアジア・アフリカ言語文化研究所による研究活動が大きく影響しております。



### !! Cグループと財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

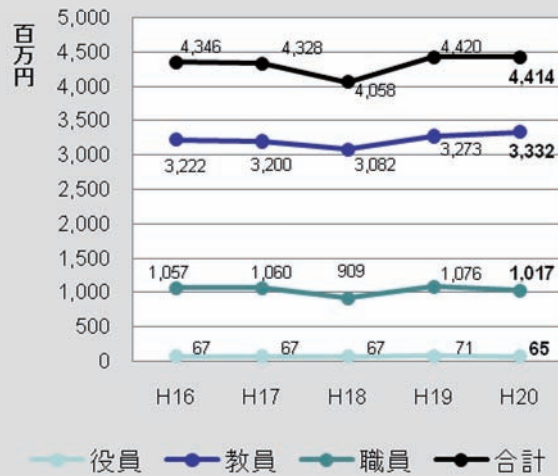
同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

## 人 件 費

### ○人件費

平成20年度は多少減少いたしましたが、全体的には横ばい傾向にあります。

※国立大学法人会計基準では、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」と定められております。そのため、退職者数の増減により、その年度の人件費が大きく変動します。



### ○人件費率

人件費率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

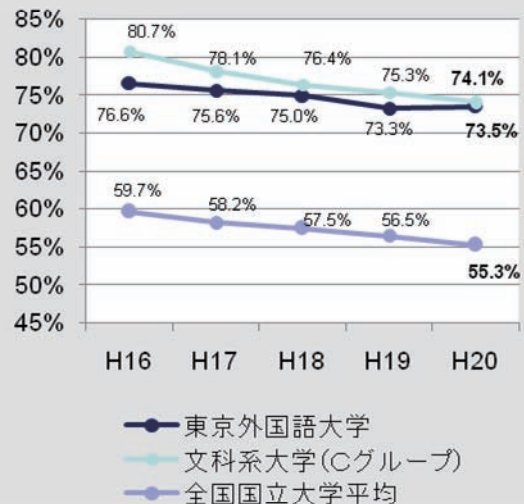
$$\text{人件費率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

一般的にこの数値の低い方が効率性が高いと判断されます。

しかし、新たな教育研究プロジェクトを起ち上げ、外部から人材を補充した場合にも人件費は上昇するため、この数値が低いことが教育研究活動にとって必ずしも最善であるとは言えない場合もありますので注意する必要があります。

文科系大学(Cグループ)の平均と同水準で推移しております。

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から人件費率が高いことが特徴です。

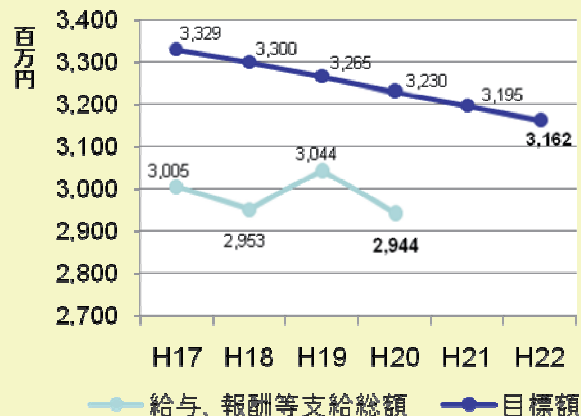


### 参考：総人件費改革について

「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)」および「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号 平成18年6月2日公布・施行)」に基づき、本学においても人件費削減に努めているところです。

削減の対象は、全ての人件費ではなく、承継職員(※)のみとなっております。

右図のように現状のまま推移すれば目標を達成することが可能なところまで来ております。



※承継職員とは以下のとおりです。

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)、承継職員の退職に伴い補充した職員、平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者、平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者



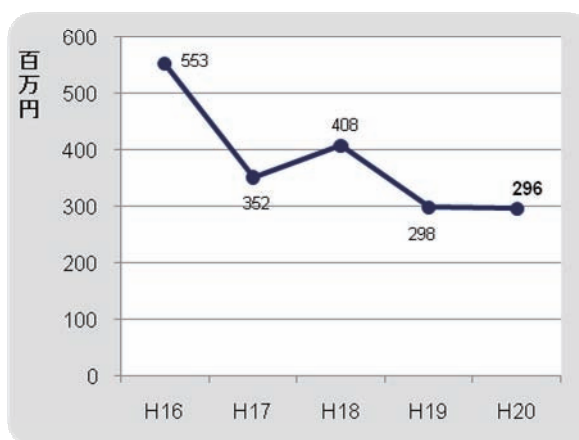
## 一般管理費

### ○一般管理費

法人化後、一貫して一般管理費の節減に努めているため、減少傾向にあります。

平成16年度から平成17年度にかけて大きく減少しています。これは経営努力によるものもありますが、その他の要因として、これまで国から借りていた府中キャンパスの土地の一部を購入したことにより、土地借料が減少したことがあげられます。

平成18年度に若干増加しておりますが、これは自家発電設備の大規模な点検等といった当該年度特有の支出によるものです。



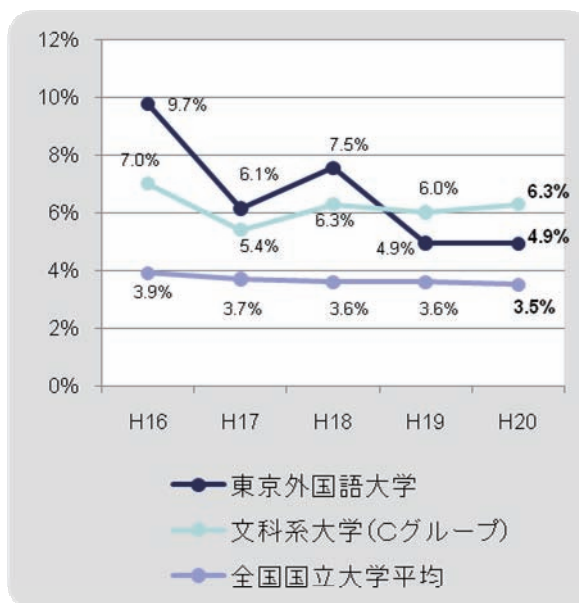
### ○一般管理費率

一般管理費率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費には固定的要素もあり、規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

Cグループの中では本学は平均よりも低い数値になっております。



## 平成20年度新規教育研究プロジェクト

平成20年度に新規採択された教育研究プロジェクトをご紹介します。

### 質の高い大学教育推進プログラム

#### ○グローバル戦略としての日本語eラーニング(平成20年度～平成22年度)

日本への留学を実りあるものにするためには、eラーニングを活用し日本語教育の期間をできるだけ短縮し、1日でも早く日本語による専門課程の教育が受けられるようにすることもその方策の一つとして考えられ、大学院を含め、より高度な日本語での教育への対応がもとめられているところです。

本取組では、平成17～19年度現代GP「e-日本語」の成果の上に立ち、海外を含む遠隔地やベテランの日本語教員が不足している期間においても利用可能なeラーニング教材、システム及び指導法を開発し、ICTを利用した国内外の教育機関への日本語教育支援を行い、日本留学希望者の日本語力向上に資することを目的としています。

#### ○世界的基準となる日本語スタンダーズの構築(平成20年度～平成22年度)

大学の国際化が求められ、留学生がますます増えることが予想される今、留学生が日本の大学で勉強するために必要な日本語力、および日本語教育が問われています。本学の学内共同教育研究施設である留学生日本語教育センター(JLC)では、留学生が大学で勉強・研究するために必要な日本語力、および日本語の基準を示した「JLC日本語スタンダーズ」を作成してきました。

「JLC日本語スタンダーズ」では日本語学習における5技能を5段階に分け、それぞれについてアカデミックな日本語能力達成基準を示し、達成のために必要なスキル、指導項目等を明記しました。この「JLC日本語スタンダーズ」を世界的基準としようとする取り組みが平成20年度文部科学省の「質の高い大学教育プログラム(教育GP)」に採択されました。

この取り組みは「JLC日本語スタンダーズ」に基づいて教材を開発し、教育現場で検証しつつ、研究会等で広く情報交換を行い、「JLC日本語スタンダーズ」を進化させていくというものです。「JLC日本語スタンダーズ」に基づいた日本語教育は、留学生およびその送り出し大学に対する日本語教育の一定の質を保証するもので、「世界的基準」にはそうした意味が込められています。本学における留学生の日本語教育の充実とともに、我が国における留学生の日本語教育に寄与し、「留学生30万人計画」のソフト面での基盤整備となることが期待されます。



## 大学院教育改革支援プログラム

### ○国際基準に基づく先端的言語教育者養成(平成20年度～平成22年度)

総合国際学研究科言語応用専攻では、ヨーロッパの大学がボローニャプロセスと呼ばれるヨーロッパの大学改革の中で採用するヨーロッパ共通言語教育参照枠(Common European Framework of Reference for Language : Learning, teaching, assessment, CEFR)に基づき、ICTを活用できる言語教育者の養成を目指し、教育プログラム改革を進めています。

このプログラムではCEFRに基づき、言語応用専攻全体の基礎科目の充実、個別言語教育の強化及びICTを利用した学習を通じて、国内外で高度で先端的な言語教育の実践能力を備えた教員・研究者の養成を行っています。

## 新たな社会ニーズに対応した学生支援プログラム

### ○e-アラムナイ協働による学生留学支援(平成20年度～平成23年度)

本取組は、本学同窓会組織が世界各地に有する海外支部の潜在的な言語的、文化的及び人的資源を発掘し組織化することで、本学卒業生の集合知を学生支援力とし、学生の留学前や留学中、更に卒業後のキャリア支援をも視野に入れた支援体制を構築するものです。

具体的には、SNS(コミュニティ型の情報交換システム)を活用した支援基盤体制を整備し、言語と地域を軸とした電子支援コミュニティ(e-アラムナイ)を組織します。e-アラムナイにおいて学生の相談や交流、情報交換を活発化させ、学生の不安を解消し、意識と意欲を高めることで、良好な留学環境づくりを支援します。従来の学内組織が実施する学生支援とは異なり、海外に居住する本学卒業生が関わり、留学先の選択や準備に関して適切な助言を行う他、留学中の学習・生活も学内組織と協働して支援します。更に卒業生と在校生の交流の促進により、卒業後のキャリア発達にも好影響が期待されます。



## 文部科学省特別教育研究経費

### ○急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築プロジェクト(平成20年度～平成24年度)

世界に7,000弱あるとされる人間の言語は、人間の認知能力と社会活動が生み出す伝え合いの体系がいかにも多様な形を取りうるかを見せてくれます。われわれは、なぜ人間の言語がそのような姿をしているのかという根本的な疑問の解明に挑むために、このプロジェクトを立ち上げました。

言語の構造は言語使用の現場において形作られ、維持され、引き継がれていく。そして、言語使用の場に働く様々な要因(談話上の制約、社会的・文化的制約、認知的制約、歴史的発達の文脈)の複雑な絡まりが言語構造の多様性の源をなしている。われわれは言語のありようについてそのように考えます。言語をそのような生きたことばとしてとらえるためには、研究者自身がことばによる社会的営みの現場=フィールドにおもむき、その中に身をひたしながら、ことばのあるがままの姿を観察し、記述する研究が不可欠です。

人間の言語は、いうまでもなく、非常に複雑な体系を成していて、その全貌は、少数の個別言語の研究や言語の限られた側面だけを見た研究を通して光を当てることができるものではありません。しかし、様々なことばの生き様を捉える記述研究者たちが、互いに協力し合い、データを共有し、共通の場で議論を重ねていけば、人とことばをめぐる複雑なダイナミクスについても、その解明にむけて大きく前進することができるでしょう。

言語システムの生きた姿をとらえようとする学問的機運は近年国際的にも広がりつつあります。今の段階では必ずしも相互に結びついていない幅広い研究を有機的につなげ、ことばのダイナミクスに関する国際的研究の流れに作り上げる、それが私たちのプロジェクトのめざすところです。



## 本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



### アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の全国共同利用研究所として先導的な役割を期待されている研究施設です。



### 大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



### 留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



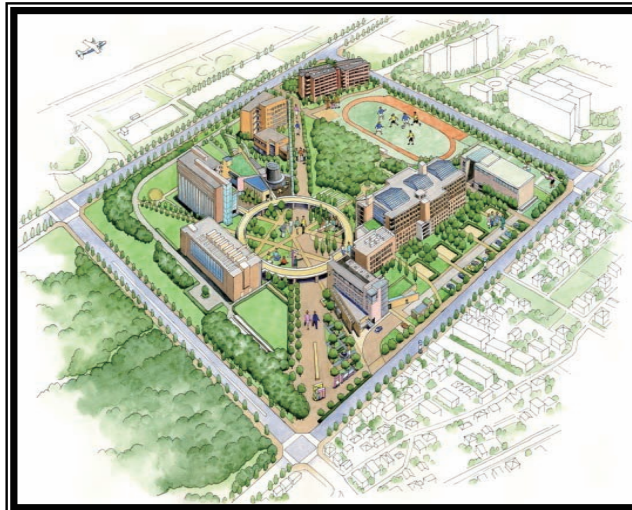
### 国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



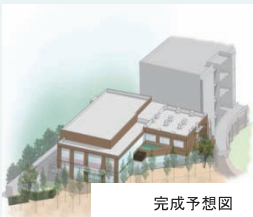
### 附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



### 屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ（5階吹き抜け）、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、舞蹈室や防音音楽室（2室）があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



完成予想図

### アゴラ・グローバル

（平成21年度完成予定）  
約500人を収容できる多目的ホール（講堂）の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを設ける予定です。



### 本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



### 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



### 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄与されたものです。2004年、館内施設の更なる充実を図りました。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設（秋田県）
- 戸田合宿研修所（埼玉県）

## 付属資料

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
業務実施コスト計算書  
決算報告書

## 貸借対照表

(単位:円)

区分	第4期 (平成19年度)	第5期 (平成20年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	14,634,707,132	13,958,687,483	△676,019,649
構築物	710,110,080	639,825,285	△70,284,795
工具器具備品	208,605,491	188,438,063	△20,167,428
図書	2,937,908,603	2,999,633,165	61,724,562
美術品・收藏品	6,000,032	6,000,032	0
船舶	2,795,925	2,280,729	△515,196
車輛運搬具	1,541,905	634,384	△907,521
建設仮勘定	0	16,800,000	16,800,000
有形固定資産合計	44,383,169,168	43,693,799,141	△689,370,027
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	33,362,532	26,509,181	△6,853,351
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	64,250,532	57,397,181	△6,853,351
3 投資その他の資産			
長期性預金	220,000,000	320,000,000	100,000,000
投資その他の資産合計	220,000,000	320,000,000	100,000,000
固定資産合計	44,667,419,700	44,071,196,322	△596,223,378
II 流動資産			
現金及び預金	1,403,739,764	1,813,044,754	409,304,990
未收学生納付金収入	15,869,550	17,871,750	2,002,200
受託研究未収金	4,372,628	3,295,800	△1,076,828
その他の未収入金	4,155,114	5,174,296	1,019,182
有価証券	559,865,077	0	△559,865,077
たな卸資産	5,397,323	5,169,869	△227,454
前払費用	5,489,080	2,653,437	△2,835,643
未収収益	3,035,895	1,333,584	△1,702,311
未収消費税等	3,677,800	0	△3,677,800
立替金	413,478	1,096,678	683,200
その他の流動資産	14,000	16,000	2,000
流動資産合計	2,006,029,709	1,849,656,168	△156,373,541
資産合計	46,673,449,409	45,920,852,490	△752,596,919

(単位:円)

区分	第4期 (平成19年度)	第5期 (平成20年度)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	3,158,273,673	3,228,512,949	70,239,276
引当金(退職給付引当金)	16,366,480	23,327,995	6,961,515
<b>固定負債合計</b>	<b>3,174,640,153</b>	<b>3,251,840,944</b>	<b>77,200,791</b>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	389,091,124	161,939,892	△227,151,232
預り施設費	0	86,821,000	86,821,000
寄附金債務	451,551,710	475,365,240	23,813,530
前受金	256,850,400	25,189,800	△231,660,600
預り研究費補助金等	23,772,504	40,919,456	17,146,952
預り補助金等	2,774,250	14,282,470	11,508,220
預り金	67,162,904	68,796,172	1,633,268
未払金	613,579,011	643,585,977	30,006,966
未払費用	1,026,444	1,044,612	18,168
未払消費税等	2,302,079	6,230,001	3,927,922
引当金(賞与引当金)	280,653	280,653	0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,808,391,079</b>	<b>1,524,455,273</b>	<b>△283,935,806</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,983,031,232</b>	<b>4,776,296,217</b>	<b>△206,735,015</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
<b>資本金合計</b>	<b>40,269,202,318</b>	<b>40,269,202,318</b>	<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	4,148,689,897	4,129,411,132	△19,278,765
損益外減価償却累計額(-)	△3,217,906,465	△3,964,367,680	△746,461,215
損益外減損損失累計額(-)	△282,000	△282,000	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>930,501,432</b>	<b>164,761,452</b>	<b>△765,739,980</b>
<b>III 利益剰余金</b>			
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための積立金	277,829,135	403,028,566	125,199,431
積立金	87,685,861	87,685,861	0
当期未処分利益	125,199,431	219,878,076	94,678,645
<b>利益剰余金合計</b>	<b>490,714,427</b>	<b>710,592,503</b>	<b>219,878,076</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,690,418,177</b>	<b>41,144,556,273</b>	<b>△545,861,904</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,673,449,409</b>	<b>45,920,852,490</b>	<b>△752,596,919</b>

## 損益計算書

(単位:円)

区分	第4期 (平成19年度)	第5期 (平成20年度)	増減
I 経常費用			
業務費	5,921,152,381	5,891,163,859	△29,988,522
教育経費	678,116,572	657,552,748	△20,563,824
研究経費	486,228,593	515,741,156	29,512,563
教育研究支援経費	227,478,420	189,492,364	△37,986,056
受託研究費等	41,392,414	18,329,035	△23,063,379
受託事業費等	68,340,235	95,998,790	27,658,555
役員人件費	71,059,923	64,625,508	△6,434,415
教員人件費	3,272,869,257	3,332,274,116	59,404,859
職員人件費	1,075,666,967	1,017,150,142	△58,516,825
一般管理費	298,035,417	296,345,606	△1,689,811
財務費用	0	0	0
経常費用合計	6,219,187,798	6,187,509,465	△31,678,333
II 経常収益			
運営費交付金収益	3,269,182,409	3,287,101,537	17,919,128
授業料収益	2,112,570,650	2,088,036,350	△24,534,300
入学金収益	277,967,400	283,889,400	5,922,000
検定料収益	89,514,400	82,761,000	△6,753,400
公開講座収益	11,173,800	15,148,005	3,974,205
受託研究等収益	48,317,251	21,624,835	△26,692,416
受託事業等収益	68,340,235	96,103,849	27,763,614
補助金収益	253,253,132	306,291,091	53,037,959
寄附金収益	27,030,352	36,838,074	9,807,722
資産見返物品受贈額戻入	9,328,562	3,238,631	△6,089,931
資産見返運営費交付金等戻入	32,612,407	40,715,053	8,102,646
資産見返補助金戻入	2,359,311	4,074,268	1,714,957
資産見返寄附金戻入	4,044,244	4,282,448	238,204
施設費収益	8,275,000	932,455	△7,342,545
財務収益	7,688,225	9,483,758	1,795,533
雑益	122,729,851	126,866,787	4,136,936
経常収益合計	6,344,387,229	6,407,387,541	63,000,312
経常利益	125,199,431	219,878,076	94,678,645
III 臨時損失			
固定資産除売却損	0	0	0
臨時損失合計	0	0	0
当期総利益	125,199,431	219,878,076	94,678,645



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第4期 (平成19年度)	第5期 (平成20年度)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,425,739,559	△ 1,276,251,490	149,488,069
人件費支出	△ 4,107,307,486	△ 4,438,280,110	△ 330,972,624
その他の業務支出	△ 298,797,427	△ 270,895,877	27,901,550
運営費交付金収入	3,388,709,000	3,138,690,000	△ 250,019,000
授業料収入	1,987,860,600	1,725,584,450	△ 262,276,150
入学金収入	273,822,000	278,390,400	4,568,400
検定料収入	89,514,400	82,761,000	△ 6,753,400
公開講座等収入	10,345,800	17,632,005	7,286,205
受託研究等収入	43,944,623	22,701,663	△ 21,242,960
受託事業等収入	68,340,235	96,103,849	27,763,614
補助金等収入	331,802,276	399,324,229	67,521,953
寄附金収入	139,606,049	60,695,802	△ 78,910,247
財産の賃貸等による収入	41,867,330	46,468,190	4,600,860
その他収入	39,701,402	29,638,493	△ 10,062,909
小 計	583,669,243	△ 87,437,396	△ 671,106,639
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	583,669,243	△ 87,437,396	△ 671,106,639
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 2,820,000,000	△ 2,803,000,000	17,000,000
定期預金の払戻による収入	3,290,000,000	2,925,000,000	△ 365,000,000
有価証券の取得による支出	△ 460,000,000	△ 300,000,000	160,000,000
有価証券の償還による収入	0	860,000,000	860,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 134,002,071	△ 82,542,262	51,459,809
無形固定資産の取得による支出	△ 5,491,500	△ 8,343,300	△ 2,851,800
固定資産の売却による収入	0	0	0
施設費による収入	13,000,000	116,621,000	103,621,000
施設費の精算による返還金の支出	0	0	0
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	0	0
小 計	△ 116,493,571	707,735,438	824,229,009
利息及び配当金の受取額	4,976,511	11,006,948	6,030,437
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 111,517,060	718,742,386	830,259,446
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増加額</b>	472,152,183	631,304,990	159,152,807
<b>VI 資金期首残高</b>	331,587,581	803,739,764	472,152,183
<b>VII 資金期末残高</b>	803,739,764	1,435,044,754	631,304,990

## 業務実施コスト計算書

(単位:円)

区 分	第4期 (平成19年度)	第5期 (平成20年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,921,152,381	5,891,163,859	△29,988,522
一般管理費	298,035,417	296,345,606	△1,689,811
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
小 計	6,219,187,798	6,187,509,465	△31,678,333
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,112,570,650	△2,088,036,350	24,534,300
入学生料収益	△ 277,967,400	△283,889,400	△5,922,000
検定料収益	△ 89,514,400	△82,761,000	6,753,400
受託研究等収益	△ 48,317,251	△21,624,835	26,692,416
受託事業等収益	△ 68,340,235	△96,103,849	△27,763,614
寄附金収益	△ 27,030,352	△36,838,074	△9,807,722
公開講座収益	△ 11,173,800	△15,148,005	△3,974,205
資産見返寄附金戻入	△ 4,044,244	△4,282,448	△238,204
財産貸付料収入	△ 43,839,516	△45,178,302	1,338,786
その他雑益	△ 13,550,335	△11,243,085	2,307,250
財務収益	△ 7,688,225	△9,483,758	△1,795,533
小 計	△ 2,704,036,408	△2,694,589,106	9,447,302
業 務 費 用 合 計	3,515,151,390	3,492,920,359	△22,231,031
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	786,895,668	776,249,446	△10,646,222
損益外固定資産除売却相当額	3,260	1,558,079	1,554,819
損益外減価償却等相当額合計	786,898,928	777,807,525	△9,091,403
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 8,927,390	△25,219,309	△16,291,919
V 引当外退職給付増加見積額	△ 42,323,729	△61,989,150	△19,665,421
VI 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	30,637,836	26,597,976	△4,039,860
政府出資等の機会費用	530,282,582	547,639,833	17,357,251
融資取引の機会費用	0	0	0
機 会 費 用 合 計	560,920,418	574,237,809	13,317,391
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,811,719,617	4,757,757,234	△53,962,383

## 平成20年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	3,308	3,375	67
施設整備費補助金	104	104	0
補助金等収入	218	280	62
国立学校財務・経営センター施設費交付金	13	13	0
自己収入	2,453	2,179	△274
授業料、入学金及び検定料収入	2,398	2,088	△310
雑収入	55	91	36
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	258	286	28
引当金取崩	0	2	2
目的積立金取崩	0	11	11
計	6,354	6,250	△104
支出			
業務費	4,450	4,355	△95
教育研究経費	4,450	4,355	△95
一般管理費	1,311	1,203	△108
施設整備費	117	117	0
補助金等	218	280	62
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	258	263	5
計	6,354	6,218	△136
収入－支出	0	32	32